

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 三国商事株式会社  
 コード番号 8062

平成18年11月27日

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)  
 本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号  
 代表者 取締役社長 水戸 宏昭  
 問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文  
 決算取締役会開催日 平成18年11月27日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3438 - 1021

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,371	(20.0)	121	(365.2)	117	(556.3)
17年9月中間期	11,144	(2.7)	26	(71.6)	17	(81.4)
18年3月期	23,464		104		102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	62	(810.1)	10	48		
17年9月中間期	6	(85.5)	1	15		
18年3月期	74		11	55		

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,988,395株 17年9月中間期 5,989,061株 18年3月期 5,988,894株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	10,031		1,787		17.7		295	94
17年9月中間期	9,083		1,682		18.5		280	91
18年3月期	9,519		1,769		18.6		294	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,988,395株 17年9月中間期 5,989,061株 18年3月期 5,988,395株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	257	10	202	794
17年9月中間期	276	13	4	918
18年3月期	284	65	287	732

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	27,500		270		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 05 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

## 金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

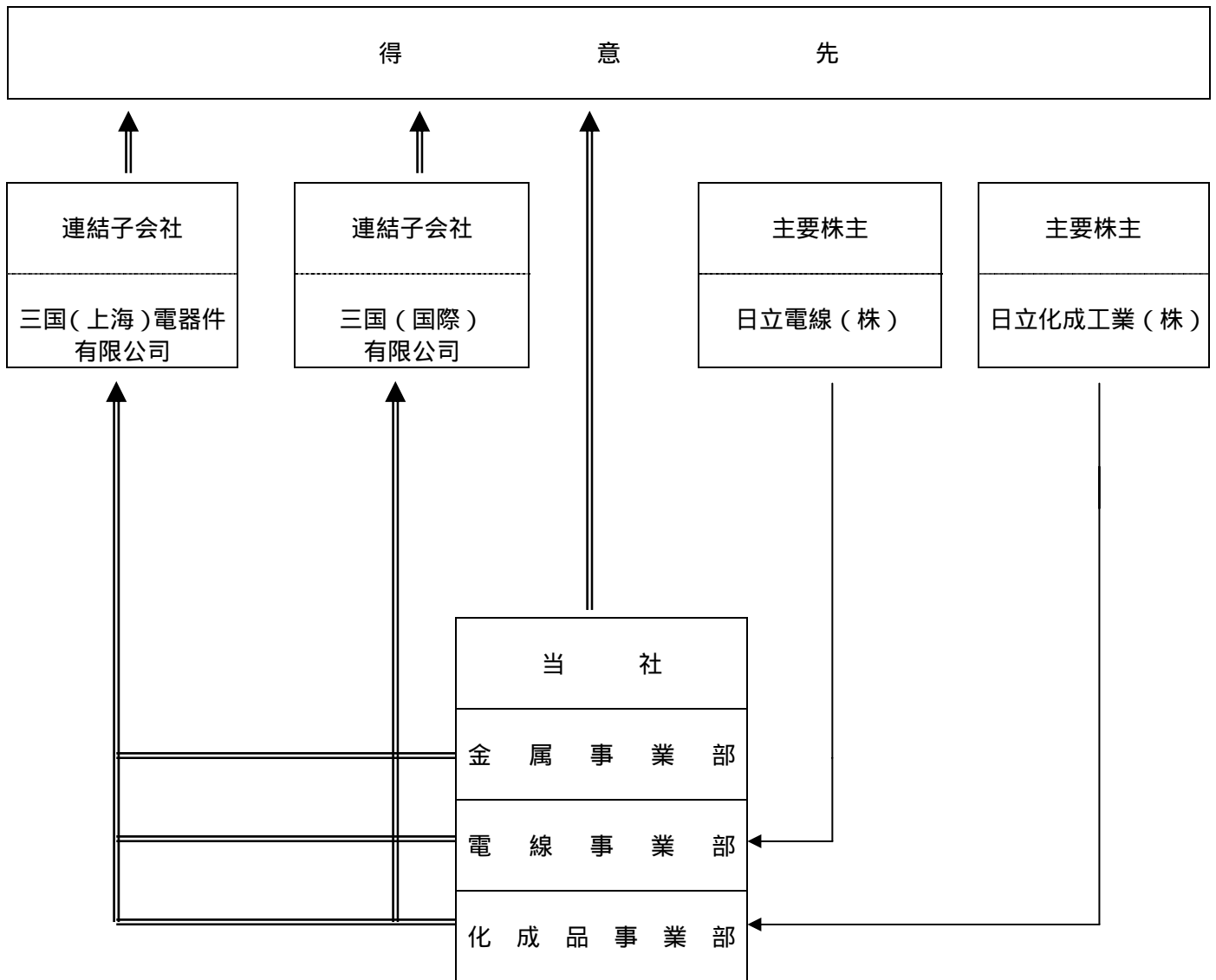
## 電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

## 化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)  $\Rightarrow$  は商品販売の流れ、 $\longrightarrow$  は商品仕入の流れであります。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の紹介等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

#### 当中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰などの不安材料はありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善、個人消費の拡大等、民間需要を中心に景気拡大が持続いたしました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、事業の更なる成長と収益力の向上を目指し、新規取引先の開拓や海外事業の強化、また今後の成長が期待できる新規分野の開拓等の諸施策を遂行してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比20%増の133億71百万円となりました。損益面では、経常利益が前年同期比556%増の1億17百万円、中間純利益も前年同期比810%増の62百万円を計上することができました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門は、ブラウン管テレビ用シャドウマスク材は減少いたしましたでしたが、薄型テレビの需要伸長を背景に、液晶パネルフレーム用の表面処理鋼板が増加したことに加え、ユニットバス用高級化粧板もモデルチェンジに伴い売上が増加したため、当部門の売上高は前年同期比6%増の42億7百万円となりました。

電線部門は、主力のゲーム機向け加工付電線が、顧客の海外への生産シフトにより売上が減少いたしました。遊戯機向け機器用電線が増加したことに加え、銅価上昇に伴って巻線と裸線の売上が大幅に伸びた結果、当部門の売上高は前年同期比38%増の47億79百万円となりました。

化成品部門は、主力の配線板用銅張積層板が、半導体や車載・アミューズメント向けに好調に推移したことに加え、中国・台湾製の電子部品及び配線板を中心とした海外品の国内顧客への売上増加策なども奏功したことから、当部門の売上高は前年同期比18%増の43億84百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加及び短期借入金の減少はあったものの、仕入債務の増加により、当中間連結会計期間末には794百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は257百万円で、これは主に仕入債務の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は10百万円で、これは主に少数株主からの払込みによる収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は202百万円で、これは主に銀行借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	9 0 期	9 0 期	9 1 期	9 1 期	9 2 期
	平成 1 6 年 9 月期	平成 1 7 年 3 月期	平成 1 7 年 9 月期	平成 1 8 年 3 月期	平成 1 8 年 9 月期
自己資本比率 (%)	1 8 . 3	1 8 . 5	1 8 . 5	1 8 . 6	1 7 . 7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6 . 8	6 . 5	6 . 6	7 . 0	1 1 . 3
債務償還年数 (年)			5 . 4	9 . 6	5 . 0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)			1 7 . 6	8 . 3	1 1 . 9

(注)

1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、国内の設備投資や個人消費が引き続き堅調に推移すると予想され、緩やかな成長が持続するものと予測されますが、原材料価格の高騰や為替変動、製品の競争激化など依然として不透明な要素があります。

このような経済環境下にあります。当社グループは、新商品・新分野・新規顧客への取り組みを尚一層強化するとともに、海外市場においても海外子会社との連携により販売体制の強化・拡充を推進し、安定的成長と業績の向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高 2 7, 5 0 0 百万円、経常利益 2 7 0 百万円、当期純利益 1 5 0 百万円を予想しております。

### 3 . 中間連結財務諸表等

#### 1 . 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		8,149,414	9,145,843	8,587,219
現金及び預金		918,693	794,227	732,979
受取手形及び売掛金		6,095,172	6,909,679	6,471,430
たな卸資産		862,689	1,071,394	1,080,833
繰延税金資産		51,443	68,240	65,470
その他		249,030	352,420	276,900
貸倒引当金		27,613	50,119	40,395
固定資産		933,947	886,018	932,508
有形固定資産		420,865	415,739	418,319
無形固定資産		7,661	6,056	6,850
投資その他の資産		505,420	464,222	507,337
その他		549,423	508,233	551,357
貸倒引当金		44,002	44,011	44,019
資産合計		9,083,362	10,031,862	9,519,727

(単位 千円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
〔負債の部〕			
流動負債	7,149,954	8,009,646	7,486,030
支払手形及び買掛金	3,990,343	5,256,571	4,532,514
短期借入金	3,005,173	2,564,677	2,741,981
未払法人税等	29,355	56,754	80,313
その他	125,082	131,644	131,220
固定負債	251,017	234,219	264,554
退職給付引当金	183,201	166,202	181,132
役員退職慰労引当金	52,180	52,670	61,510
繰延税金負債	15,635	15,346	21,911
負債合計	7,400,972	8,243,865	7,750,584
〔少数株主持分〕			
〔資本の部〕			
資本金	300,000		300,000
資本剰余金	1,333		1,333
利益剰余金	1,317,276		1,384,553
その他有価証券評価差額金	69,221		83,343
為替換算調整勘定	3,519		1,915
自己株式	1,922		2,002
資本合計	1,682,390		1,769,143
負債、少数株主持分及び資本合計	9,083,362		9,519,727
〔純資産の部〕			
株主資本		1,711,685	
資本金		300,000	
資本剰余金		1,333	
利益剰余金		1,412,354	
自己株式		2,002	
評価・換算差額等		60,513	
その他有価証券評価差額金		59,694	
為替換算調整勘定		819	
少数株主持分		15,797	
純資産合計		1,787,996	
負債・純資産合計		10,031,862	

## 2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B / A (%)
	自平成17年4月1日 (平成17年9月30日)	自平成18年4月1日 (平成18年9月30日)	自平成17年4月1日 (平成18年3月31日)	
売上高	11,144,895	13,371,594	23,464,144	120
売上原価	10,313,169	12,394,339	21,713,116	120
売上総利益	831,726	977,254	1,751,027	117
販売費及び一般管理費	805,502	855,271	1,646,478	106
営業利益	26,224	121,983	104,548	465
営業外収益	30,708	37,613	60,705	122
受取利息	20,115	18,235	39,824	91
受取配当金	6,248	9,187	14,408	147
為替差益		4,786		
雑収入	4,344	5,404	6,472	124
営業外費用	39,004	41,923	62,731	107
支払利息	15,801	21,653	34,297	137
商品減却損	1,572	3,632	1,899	231
為替差損	16,706		10,180	
手形売却損	3,891	5,508	7,477	142
売掛金譲渡損失		8,672	6,173	
持分変動損失		633		
雑損失	1,031	1,823	2,702	177
経常利益	17,928	117,673	102,522	656
特別利益	10,980		47,013	
貸倒引当金戻入益	10,980			
投資有価証券売却益			47,013	
税金等調整前中間(当期)純利益	28,909	117,673	149,535	407
法人税、住民税及び事業税	17,722	45,385	90,290	256
法人税等調整額	4,292	6,464	14,924	151
少数株主利益		3,079		
中間(当期)純利益	6,894	62,743	74,170	910



### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 ( ) 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 ( ) 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,333	1,333
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,333	1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,346,328	1,346,328
利益剰余金増加高	6,894	74,170
中間(当期)純利益	6,894	74,170
利益剰余金減少高	35,945	35,945
配 当 金	29,945	29,945
取締役賞与金	6,000	6,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,317,276	1,384,553

### 4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	1,384,553	2,002	1,683,884
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			29,941		29,941
役員賞与			5,000		5,000
中間純利益			62,743		62,743
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			27,801		27,801
平成18年9月30日残高	300,000	1,333	1,412,354	2,002	1,711,685

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	83,343	1,915	85,258		1,769,143
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					29,941
役員賞与					5,000
中間純利益					62,743
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	23,648	1,096	24,745	15,797	8,948
中間連結会計期間中の 変動額合計	23,648	1,096	24,745	15,797	18,853
平成18年9月30日残高	59,694	819	60,513	15,797	1,787,996

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 ( ) 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 ( ) 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 ( ) 至平成18年3月31日
(1)営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		28,909	117,673	149,535
減価償却費		6,927	6,826	12,994
退職給付引当金の減少額		8,410	14,929	10,480
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		2,630	8,840	11,960
貸倒引当金の増減額(減少額)		11,183	9,715	1,614
受取利息及び受取配当金		26,364	27,423	54,233
支払利息		15,801	21,653	34,297
為替差損		537	1,092	276
持分変動損失			633	
売上債権の増減額(増加額)		319,236	466,162	50,996
たな卸資産の増減額(増加額)		66,318	5,581	133,117
仕入債務の増減額(減少額)		61,189	753,817	368,229
その他		37,433	80,006	50,176
小 計		370,645	319,632	381,897
利息及び配当金の受取額		26,364	27,423	54,233
利息の支払額		15,704	21,574	34,416
法人税等の支払額		104,866	68,476	117,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,439	257,004	284,462
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		14,000		5,000
貸付金の回収による収入		1,023	6,559	2,057
有形固定資産の取得による支出		820	4,403	4,820
投資有価証券の取得による支出		4,765	4,643	9,466
投資有価証券の売却による収入				79,362
少数株主からの払込みによる収入			11,608	
その他		4,668	1,258	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,893	10,379	65,373
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		33,577	173,078	258,441
配当金の支払額		29,408	29,495	29,472
自己株式の取得による支出				79
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,168	202,573	287,993
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額		10,421	3,561	29,579
(5)現金及び現金同等物の増加額		277,135	61,247	91,421
(6)現金及び現金同等物の期首残高		641,557	732,979	641,557
(7)現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		918,693	794,227	732,979

## 6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社 2社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 ( ) 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 ( ) 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 ( ) 至 平成18年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,772,199千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

( 単位 : 千円 )

項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	328,877	328,689	322,412
2.担保資産	79,616	78,218	80,260
3.受取手形裏書譲渡高	111,870	110,700	82,610
4.手形債権譲渡高	1,410,868	1,855,678	1,514,083
5.期末日満期手形の処理		当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,167 受取手形裏書譲渡高 28,090 手形債権譲渡高 314,757 支払手形 121,710	

( 中間連結損益計算書関係 )

( 単位 : 千円 )

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 ( ) 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 ( ) 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 ( ) 至平成18年3月31日
1.販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
荷造運賃	95,693	96,232	190,421
従業員給料手当	280,390	313,800	627,208
賞与	75,726	95,165	148,372
退職給付費用	17,505	14,991	35,010
役員退職慰労引当金繰入額	9,110	8,640	18,440
貸倒引当金繰入額		10,764	27,823

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	6,000			6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	11			11

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,941	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 ( 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 ( 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 ( 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 918,693千円 現金及び現金同等物 918,693千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 794,227千円 現金及び現金同等物 794,227千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 732,979千円 現金及び現金同等物 732,979千円

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 ( ) 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 ( ) 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 ( ) 至 平成18年3月31日</p>																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(工具器具備品)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">36,374千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">17,268千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">19,105千円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7,670千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">11,599千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,269千円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">4,012千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,901千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	36,374千円	減価償却累計額相当額	17,268千円	中間期末残高相当額	19,105千円	1年以内	7,670千円	1年超	11,599千円	合計	19,269千円	支払リース料	4,012千円	減価償却費相当額	3,901千円	支払利息相当額	101千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(工具器具備品)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">31,579千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">20,111千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">11,467千円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">6,548千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">5,051千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,599千円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,812千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,718千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	31,579千円	減価償却累計額相当額	20,111千円	中間期末残高相当額	11,467千円	1年以内	6,548千円	1年超	5,051千円	合計	11,599千円	支払リース料	3,812千円	減価償却費相当額	3,718千円	支払利息相当額	71千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(工具器具備品)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">31,579千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">16,392千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">15,186千円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,341千円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">8,033千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">7,820千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	31,579千円	減価償却累計額相当額	16,392千円	期末残高相当額	15,186千円	1年以内	7,505千円	1年超	7,836千円	合計	15,341千円	支払リース料	8,033千円	減価償却費相当額	7,820千円	支払利息相当額	194千円
取得価額相当額	36,374千円																																																							
減価償却累計額相当額	17,268千円																																																							
中間期末残高相当額	19,105千円																																																							
1年以内	7,670千円																																																							
1年超	11,599千円																																																							
合計	19,269千円																																																							
支払リース料	4,012千円																																																							
減価償却費相当額	3,901千円																																																							
支払利息相当額	101千円																																																							
取得価額相当額	31,579千円																																																							
減価償却累計額相当額	20,111千円																																																							
中間期末残高相当額	11,467千円																																																							
1年以内	6,548千円																																																							
1年超	5,051千円																																																							
合計	11,599千円																																																							
支払リース料	3,812千円																																																							
減価償却費相当額	3,718千円																																																							
支払利息相当額	71千円																																																							
取得価額相当額	31,579千円																																																							
減価償却累計額相当額	16,392千円																																																							
期末残高相当額	15,186千円																																																							
1年以内	7,505千円																																																							
1年超	7,836千円																																																							
合計	15,341千円																																																							
支払リース料	8,033千円																																																							
減価償却費相当額	7,820千円																																																							
支払利息相当額	194千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	248,825	365,555	116,730
合 計	248,825	365,555	116,730

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	225,820	326,485	100,665
合 計	225,820	326,485	100,665

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	221,177	361,722	140,545
合 計	221,177	361,722	140,545

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	278,177		291,739	13,562
合 計	278,177		291,739	13,562

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	46,676		46,953	277
合 計	46,676		46,953	277

(注) 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,571,725	1,573,170	11,144,895		11,144,895
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	509,587	225,718	735,306	735,306	
計	10,081,313	1,798,888	11,880,202	735,306	11,144,895
営業費用	10,041,997	1,809,306	11,851,304	732,632	11,118,671
営業利益	39,315	10,417	28,897	2,673	26,224

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,914,666	2,456,927	13,371,594		13,371,594
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	751,024	319,122	1,070,146	1,070,146	
計	11,665,690	2,776,050	14,441,740	1,070,146	13,371,594
営業費用	11,558,260	2,759,691	14,317,952	1,068,341	13,249,610
営業利益	107,429	16,358	123,788	1,805	121,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	19,448,016	4,016,127	23,464,144		23,464,144
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,138,235	594,045	1,732,281	1,732,281	
計	20,586,252	4,610,172	25,196,425	1,732,281	23,464,144
営 業 費 用	20,486,617	4,605,383	25,092,000	1,732,404	23,359,595
営 業 利 益	99,635	4,789	104,425	123	104,548

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……香港、上海

### 3．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	1,677,317	10,899	1,688,216
連結売上高			11,144,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	0.1%	15.1%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等  
（2）その他……アメリカ等

- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	2,561,826	26,590	2,588,416
連結売上高			13,371,594
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2%	0.2%	19.4%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等  
（2）その他……アメリカ等

- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,182,997	38,784	4,221,781
連結売上高			23,464,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	0.2%	18.0%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4．生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

（単位 千円）

部 門 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 ( ) 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 ( ) 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 ( ) 至 平成18年3月31日
金 属	3,970,407	4,207,133	7,857,530
電 線	3,457,680	4,779,495	8,163,060
化 成 品	3,716,807	4,384,965	7,443,552
合 計	11,144,895	13,371,594	23,464,144